

対象校No. 588

注4

学校コード F123310106648

注3

設置年度 令和 7年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

届出

注2

南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻 (博士後期課程)

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正後大学設置基準適用)

学校法人南山学園
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	南山学園総務課
職名・氏名	課長・若林 俊樹
電話番号	052-832-3112
(夜間)	052-832-3111
e-mail	n-somu@nanzan-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、

該当番号を記載してください。

目次

理工学研究科

＜機械電子制御工学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	15
5. 教育研究実施組織の状況	17
6. 附帯事項等に対する履行状況等	24
7. その他全般的事項	25

＜別添資料＞

南山大学ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会規程	29
南山大学スタッフ・ディベロップメント（SD）委員会規程	31

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人南山学園

(2) 大学名

南山大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒466-8673
愛知県名古屋市昭和区山里町18

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イチセ ヒデアキ) 市瀬 英昭 (平成29年4月1日)		
学長	(ロバート・キサラ) Robert KISALA (令和2年4月1日)		
研究科長	(ミウラ ヒデトシ) 三浦 英俊 (令和6年4月1日)		
専攻主任	(サカモト ノボル) 坂本 登 (令和7年4月1日)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和7年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
理工学研究科 機械電子制御工学専攻 博士（電子情報工学） （機械システム工学）	理学関係 工学関係	3年	2人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	6人	-	基礎となる学部等：理工学部電子情報工学科、理工学部機械システム工学科、理工学研究科電子情報工学専攻博士前期課程、理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）又は（その2の2））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	春季入学以外の 学期区分を設ける 予定	—	—	
志願者数	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)				
受験者数	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)				
合格者数	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)				
B 入学者数	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)				
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—				

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 - ・（ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・転入学生は記入しないでください。
 - ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。）
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引」（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「(5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
令和7年度	0 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例) ・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					外の教員 (助手を除く)	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	機械電子制御工学後期特論(電子系)	1①	2			1						
	機械電子制御工学後期特論(機械系)	1②	2			1						
	小計(2科目)	-	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0
専門科目	電子情報工学後期特論	1③		2		2						
	機械システム工学後期特論	1④		2		1						
	小計(2科目)	-	0	4	0	3	0	0	0	0	0	0
研究指導科目	後期特別研究IA	1①	1			14						
	後期特別研究IB	1②	1			14						
	後期特別研究IC	1③	1			14						
	後期特別研究ID	1④	1			14						
	後期特別研究IIA	2①	1			14						
	後期特別研究IIB	2②	1			14						
	後期特別研究IIC	2③	1			14						
	後期特別研究IID	2④	1			14						
	後期特別研究III	3①	1			14						
	後期特別研究IV	3②	1			14						
	後期特別研究V	3③	1			14						
	後期特別研究VI	3④	1			14						
	小計(12科目)	-	12	0	0	14	0	0	0	0	0	0
合計(16科目)	-	16	4	0	14	0	0	0	0	0	0	

卒業要件及び履修方法

ア) 共通科目から4単位を修得しなくてはならない。
 イ) 電子情報工学専修の場合は「電子情報工学後期特論」を、機械システム工学専修の場合は「機械システム工学後期特論」を修得しなくてはならない。
 ウ) ア)の4単位とイ)の2単位を含めて、理工学研究科博士後期課程の科目(研究指導科目を除く)から8単位以上を修得しなければならない。
 エ) 研究指導科目から12単位を修得しなければならない。
 オ) 計20単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格しなければならない。

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					外の教員 (助手を除く)	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	機械電子制御工学後期特論(電子系) (未開講)	1①	2			0						
	機械電子制御工学後期特論(機械系) (未開講)	1②	2			1						
	小計(2科目)	-	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0
専門科目	電子情報工学後期特論(未開講)	1③		2		2						
	機械システム工学後期特論(未開講)	1④		2		1						
	小計(4科目)	-	0	4	0	3	0	0	0	0	0	0
研究指導科目	後期特別研究IA (未開講)	1①	1			12						
	後期特別研究IB (未開講)	1②	1			12						
	後期特別研究IC (未開講)	1③	1			12						
	後期特別研究ID (未開講)	1④	1			12						
	後期特別研究IIA (未開講)	2①	1			12						
	後期特別研究IIB (未開講)	2②	1			12						
	後期特別研究IIC (未開講)	2③	1			12						
	後期特別研究IID (未開講)	2④	1			12						
	後期特別研究III (未開講)	3①	1			12						
	後期特別研究IV (未開講)	3②	1			12						
	後期特別研究V (未開講)	3③	1			12						
	後期特別研究VI (未開講)	3④	1			12						
	小計(12科目)	-	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0
合計(16科目)	-	16	4	0	12	0	0	0	0	0	0	

卒業要件及び履修方法

ア) 共通科目から4単位を修得しなくてはならない。
 イ) 電子情報工学専修の場合は「電子情報工学後期特論」を、機械システム工学専修の場合は「機械システム工学後期特論」を修得しなくてはならない。
 ウ) ア)の4単位とイ)の2単位を含めて、理工学研究科博士後期課程の科目(研究指導科目を除く)から8単位以上を修得しなければならない。
 エ) 研究指導科目から12単位を修得しなければならない。
 オ) 計20単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格しなければならない。

(注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
- ・「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
- ・「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼任」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)」数は、**認可時又は届出時の「兼任・兼任」数との比較において変更となっている箇所を太字の赤字**としてください。
(専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度(新)】→【令和6年度(新)】→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度(旧)】→【令和6年度(旧)】

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和7年度】

- ・専任教員1名の退職に伴い、「機械電子制御工学後期特論(電子系)」の専任教員等の配置を「教授1→0」へ変更。
- ・専任教員1名の退職、専任教員1名の育児休業取得に伴い、「後期特別研究IA~後期特別研究VI」の専任教員等の配置を「教授14→教授12」へ変更。

- (注)・2(1)-① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準(令和4年10月1日施行)の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合(例:「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更)や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合(例:「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更)については、記入しないでください。
 - ・不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
14 科目	2 科目	0 科目	16 科目	14 科目 [0]	2 科目 [0]	0 科目 [0]	16 科目 [0]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{16} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	
	校舎敷地	146,397㎡	0㎡	0㎡	146,397㎡	
	そ の 他	14,070㎡	0㎡	0㎡	14,070㎡	
	合 計	160,467㎡	0㎡	0㎡	160,467㎡	
(2) 校 舎	専 用	115,372㎡	0㎡	0㎡	115,372㎡	
	(115,372㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(115,372㎡)		
(3) 講義室等・新設研究科等 の専任教員研究室	講義室		実験・実習室	演習室	新設研究科等の 専任教員研究室	大学全体 「講義室」数に2部屋 増 「専任教員研究室」 数は専任教員の退職 に伴い1室減
		186室 184室	24室	2室	13室 44室	

(4)	新設学部等の名称	図書		学術雑誌		機械・器具	標本	大学全体での共用分を含む図書 1,152,315冊 〔706,292冊〕 (1,146,287冊) 〔705,232冊〕
		〔うち外国書〕	電子図書 冊 〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル 種 〔うち外国書〕			
	理工学研究科機械電子制御工学専攻（博士後期課程）	42,951〔27,428〕 61,359〔45,651〕	17,284〔17,284〕 35,459〔35,459〕	3,003〔2,783〕 3,222〔3,000〕	2,524〔2,524〕 2,740〔2,740〕	2,847 2,792	2	1,151,029冊 〔701,016冊〕 〔1,132,515冊〕 〔691,747冊〕 図書のうち電子図書 376,324タイトル 〔372,527タイトル〕 (376,324タイトル) 〔372,527タイトル〕 367,559タイトル 〔364,841タイトル〕 (360,319タイトル) 〔357,653タイトル〕 学術雑誌 76,347種 〔67,167種〕 (76,455種) 〔67,187種〕 119,428種 〔110,121種〕 〔117,419種〕 〔108,064種〕 学術雑誌のうち電子ジャーナル 61,765タイトル 〔61,541タイトル〕 (61,765タイトル) 〔61,541タイトル〕 104,674タイトル 〔104,445タイトル〕 〔102,613タイトル〕 〔102,388タイトル〕
	計	42,951〔27,428〕 61,359〔45,651〕	17,284〔17,284〕 35,459〔35,459〕	3,003〔2,783〕 3,222〔3,000〕	2,524〔2,524〕 2,740〔2,740〕	2,847 2,792	2	大学全体の学術雑誌・電子ジャーナルの大幅な見込み違いは、電子ジャーナルから電子ブックへの資料タイプの変更が多数あったこと、などによる。 理工学分野の図書・電子図書の大幅な見込み違いは、ひとつの版元による複数のパッケージ電子図書に含まれるタイトル同士が重複している場合があったため、複数カウントから1カウントへ整理・統合したこと、などによる。 理工学分野の学術雑誌・電子ジャーナルの見込み違いは、OA/フリー化（無料化）が進み、カウントしなくなったこと（アグリゲーション収録タイトルを含む）、などによる。 機械・器具・標本は、専攻単位で特定不能なため、大学全体の数 (2) 教室等に機械・器具を新たに整備したことによる、機械・器具の数増。

(5) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	教員1人当りの研究費は研究科単位での算出不能なため、学部との合計
		教員1人当り研究費等	650千円	650千円	図書購入費	234,438千円	234,438千円	234,438千円	
		共同研究費等	23,400千円	23,400千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書購入費には電子図書・電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む 入学金300千円を含む	
		1,059千円	759千円	759千円	-千円	-千円	-千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			資産運用および手数料収入等で充当する						

(注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の2)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。)

- ・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・国立大学については「(5)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	南山大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
人文学部	4	340	3年次5	1,370	—	1.09	1.05	—	昭和24	—				
キリスト教学科	4	20	—	80	学士(人文学)	1.08	1.00	—	昭和37	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地				
人類文化学科	4	110	—	440	学士(人文学)	1.1	1.07	—	平成12	同上				
心理人間学科	4	110	3年次5	450	学士(人文学)	1.13	1.09	—	平成12	同上				
日本文化学科	4	100	—	400	学士(人文学)	1.03	1.00	—	平成12	同上				
外国語学部	4	390	3年次12	1,584	—	1.06	0.98	—	昭和38	—				
英米学科	4	150	3年次9	618	学士(外国研究)	1.08	1.03	—	昭和38	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地				
スペイン・ラテンアメリカ学科	4	60	—	240	学士(外国研究)	1.06	0.93	—	昭和38	同上				
フランス学科	4	60	—	240	学士(外国研究)	1.05	1.00	—	平成12	同上				
ドイツ学科	4	60	—	240	学士(外国研究)	1.03	0.93	—	平成12	同上				
アジア学科	4	60	3年次3	246	学士(外国研究)	1.02	0.97	—	平成12	同上				
経済学部	4	275	—	1,100	—	1.12	1.08	—	昭和35	—				
経済学科	4	275	—	1,100	学士(経済学)	1.12	1.08	—	昭和35	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地				
経営学部	4	270	—	1,080	—	1.12	1.09	—	昭和43	—				
経営学科	4	270	—	1,080	学士(経営学)	1.12	1.09	—	昭和43	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地				
法学部	4	275	—	1,100	—	1.13	1.09	—	昭和52	—				
法律学科	4	275	—	1,100	学士(法学)	1.13	1.09	—	昭和52	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地				
総合政策学部	4	275	3年次10	1,120	—	1.09	1.06	—	平成12	—				
総合政策学科	4	275	3年次10	1,120	学士(総合政策学)	1.09	1.06	—	平成12	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地				
理工学部	4	270	—	1,080	—	1.02	0.98	—	平成12	—				
システム数理学科	4	—	—	—	学士(理工学)	—	—	—	平成12	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	令和3年度入学生より学生募集停止			
ソフトウェア工学科	4	70	—	280	学士(理工学)	1.15	1.09	—	平成21	同上				
機械電子制御工学科	4	—	—	—	学士(理工学)	—	—	—	平成21	同上	令和3年度入学生より学生募集停止			
データサイエンス学科	4	70	—	280	学士(理工学)	1.07	1.05	—	令和3	同上				
電子情報工学科	4	65	—	260	学士(理工学)	1.01	0.98	—	令和3	同上				
機械システム工学科	4	65	—	260	学士(理工学)	0.85	0.81	—	令和3	同上				
国際教養学部	4	150	3年次5	610	—	1.08	1.02	—	平成29	—				
国際教養学科	4	150	3年次5	610	学士(国際教養学)	1.08	1.02	—	平成29	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地				
大学全体	4	2,245	3年次32	9,044	—	—	—	—	—	—				

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）
- なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を越える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の**学科**については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教育研究実施組織の状況

<理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和7年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専任	教授	本田 晋也 <令和7年4月> 博士(工学)			
		機械電子制御工学後期特論(電子系) 後期特別研究1A 後期特別研究1B 後期特別研究1C 後期特別研究1D 後期特別研究1IA 後期特別研究1IB 後期特別研究1IC 後期特別研究1ID 後期特別研究1II 後期特別研究1IV 後期特別研究1V 後期特別研究1VI			
専任	教授	潮 俊光 (高) <令和7年4月> 学術博士	専任	教授	潮 俊光 (高) <令和7年4月> 学術博士
		機械電子制御工学後期特論(機械系) 後期特別研究1A 後期特別研究1B 後期特別研究1C 後期特別研究1D 後期特別研究1IA 後期特別研究1IB 後期特別研究1IC 後期特別研究1ID 後期特別研究1II 後期特別研究1IV 後期特別研究1V 後期特別研究1VI			機械電子制御工学後期特論(機械系) 後期特別研究1A 後期特別研究1B 後期特別研究1C 後期特別研究1D 後期特別研究1IA 後期特別研究1IB 後期特別研究1IC 後期特別研究1ID 後期特別研究1II 後期特別研究1IV 後期特別研究1V 後期特別研究1VI
専任	教授	佐々木 克巳 <令和7年4月> DOCTOR(オランダ)	専任	教授	佐々木 克巳 <令和7年4月> DOCTOR(オランダ)
		電子情報工学後期特論※ 後期特別研究1A 後期特別研究1B 後期特別研究1C 後期特別研究1D 後期特別研究1IA 後期特別研究1IB 後期特別研究1IC 後期特別研究1ID 後期特別研究1II 後期特別研究1IV 後期特別研究1V 後期特別研究1VI			電子情報工学後期特論※ 後期特別研究1A 後期特別研究1B 後期特別研究1C 後期特別研究1D 後期特別研究1IA 後期特別研究1IB 後期特別研究1IC 後期特別研究1ID 後期特別研究1II 後期特別研究1IV 後期特別研究1V 後期特別研究1VI
専任	教授	鷹取 泰司 <令和7年4月> PhD(デンマーク)	専任	教授	鷹取 泰司 <令和7年4月> PhD(デンマーク)
		電子情報工学後期特論※ 後期特別研究1A 後期特別研究1B 後期特別研究1C 後期特別研究1D 後期特別研究1IA 後期特別研究1IB 後期特別研究1IC 後期特別研究1ID 後期特別研究1II 後期特別研究1IV 後期特別研究1V 後期特別研究1VI			電子情報工学後期特論※ 後期特別研究1A 後期特別研究1B 後期特別研究1C 後期特別研究1D 後期特別研究1IA 後期特別研究1IB 後期特別研究1IC 後期特別研究1ID 後期特別研究1II 後期特別研究1IV 後期特別研究1V 後期特別研究1VI
専任	教授	杉本 謙二 (高) <令和7年4月> 工学博士	専任	教授	杉本 謙二 (高) <令和7年4月> 工学博士
		機械システム工学後期特論 後期特別研究1A 後期特別研究1B 後期特別研究1C 後期特別研究1D 後期特別研究1IA 後期特別研究1IB 後期特別研究1IC 後期特別研究1ID 後期特別研究1II 後期特別研究1IV 後期特別研究1V 後期特別研究1VI			機械システム工学後期特論 後期特別研究1A 後期特別研究1B 後期特別研究1C 後期特別研究1D 後期特別研究1IA 後期特別研究1IB 後期特別研究1IC 後期特別研究1ID 後期特別研究1II 後期特別研究1IV 後期特別研究1V 後期特別研究1VI
専任	教授	横山 哲郎 <令和7年4月> 博士(情報理工学)	専任	教授	横山 哲郎 <令和7年4月> 博士(情報理工学)
		後期特別研究1A 後期特別研究1B 後期特別研究1C 後期特別研究1D 後期特別研究1IA 後期特別研究1IB 後期特別研究1IC 後期特別研究1ID 後期特別研究1II 後期特別研究1IV 後期特別研究1V 後期特別研究1VI			後期特別研究1A 後期特別研究1B 後期特別研究1C 後期特別研究1D 後期特別研究1IA 後期特別研究1IB 後期特別研究1IC 後期特別研究1ID 後期特別研究1II 後期特別研究1IV 後期特別研究1V 後期特別研究1VI

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専任	教授	中島 明 (47) <令和7年4月> 博士(工学)	専任	教授	中島 明 (47) <令和7年4月> 博士(工学)
		後期特別研究IA 後期特別研究IB 後期特別研究IC 後期特別研究ID 後期特別研究IIA 後期特別研究IIB 後期特別研究IIC 後期特別研究IID 後期特別研究III 後期特別研究IV 後期特別研究V 後期特別研究VI			後期特別研究IA 後期特別研究IB 後期特別研究IC 後期特別研究ID 後期特別研究IIA 後期特別研究IIB 後期特別研究IIC 後期特別研究IID 後期特別研究III 後期特別研究IV 後期特別研究V 後期特別研究VI

(注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)(その2の2)(その2の3)に準じて作成してください。
- なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
- 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻科の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
- 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- 記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る届出書類作成の手引」の「教員名簿」に記載されている「教員区分」(改正後大学設置基準等の適用以前は「専任等区分」)の順に記入してください。
- 改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以降については、主要授業科目にある「担当授業科目名」に下線を引いてください。(大学院、高等専門学校は除く)
- 教員がサバカル等で不在の期間がある場合、その期間(年月日)を上段「学位」の下へ記入してください。
- 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
- 指定規則の改正により、新旧がキリムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のキリム(新がキリム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のキリム(旧がキリム)の授業科目名を記入してください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和7年度】

- ・令和7年1月19日～令和8年1月18日 藤井勝之教授、不在。「後期特別研究I～後期特別研究VI」の担当を外す。
- ・令和7年3月31日 本田 晋也教授、退職。「機械電子制御工学後期特論（電子系）」および「後期特別研究I～後期特別研究VI」の担当を外す。

- (注)・変更内容を簡易書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は**、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。
原則としてA C教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。
なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、A C教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準等の適用にあたり、「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、A C教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、A C教員審査を受審する必要があります。）
 - ・ A C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4	4	3
名	名	名

(注)・大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
14	0	0	0	14	0	13	0	0	0	13	0
(13)	(0)	(0)	(0)	(13)	(0)						
研究 指導 教員 数		研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数		研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
うち教 授数						うち教 授数					
14	14	2	0			13	13	2	0		
(13)	(13)	(2)	(0)								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
13	0	0	0	13	0	14	0	0	0	14	0
[Δ 1]	[0]	[0]	[0]	[Δ 1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究 指導 教員 数		研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数		研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
うち教 授数						うち教 授数					
13	13	0	0			14	14	0	0		
[Δ 1]	[Δ 1]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]	[0]		

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、
教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、
「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）
 ・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員のう ち、定年を延長して 採用する教員数
65	2	3
歳	名	名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、
 及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている
 教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、
 「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{13}{14} = \boxed{92.85} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{2}{13} = \boxed{15.38} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹(専任)教員辞任等の理由

(3)-① 基幹(専任)教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹(専任)教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由						
1	教授	本田 晋也	R7.3	必修	機械電子制御工学基礎特論(電子系)	③	本人から他大学へ移籍するために退職の願いが出され、大学としては慰留説得につとめた が、令和7年3月31日で退職した。(7)						
				必修	後期特別研究IA	③							
				必修	後期特別研究IB	③							
				必修	後期特別研究IC	③							
				必修	後期特別研究ID	③							
				必修	後期特別研究IIA	③							
				必修	後期特別研究IIB	③							
				必修	後期特別研究IIC	③							
				必修	後期特別研究IID	③							
				必修	後期特別研究III	③							
				必修	後期特別研究IV	③							
				必修	後期特別研究VI	③							
合計(D)				後任補充状況の集計(E)									
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)					
1	人	必修	13	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	13	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	13	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	13	科目

- (注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹(専任)教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
 就任した後に辞任した教員は、以下「(3)-②基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹(専任)教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」~「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。
- | |
|---|
| ・基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」 |
| ・基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼担教員)が担当する(している)場合は「②」 |
| ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |

(3)-② 基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹(専任)教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
							該当なし			
合計(F)				後任補充状況の集計(G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹(専任)教員について、記入してください。
 (学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。)
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹(専任)教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」~「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。
- | |
|---|
| ・基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」 |
| ・基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼担教員)が担当する(している)場合は「②」 |
| ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |

(3)-③ 上記(3)-①・(3)-②の合計

合計(D)+(F)				後任補充状況の集計(E)+(G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)		
1	人	必修	13	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	13	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{14} = 7.14 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した基幹（専任）教員等の状況

1 人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した基幹（専任）教員数の合計数を記載してください。

・令和7年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
						該当なし			
合計				後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(注) ・ 定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。

・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。

・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
- ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

本田晋也教授から退職の願い出があり、大学としては慰留説得につとめたが、退職に至った。現在、担当予定科目の授業を担当できる教員の採用人事計画を立案しているところである。

(注) ・ 上記 (3) の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
届出時 (令和6年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教育研究実施組織における教員編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。 【届出】 遵守事項	機械電子制御工学専攻の教育研究を継続的なものとし、教育課程を開設時と同等に維持するための教員組織編成に関する履行状況は以下のとおりである。 2名の専任教員が完成年度までに、70歳に達するが、補充人事については、2027年度に若手教員（40歳代准教授または教授）を任用する方向性に基づき、候補者の専門領域や担当科目についての検討を行っている。 (7)	履行中 今後の実施計画は以下のとおりである。 完成年度までに70歳に達する2名の教員は2027年度末に退職の予定である。完成年度後においても年齢、職位、専門性の構成を開設時と同等に維持するために、2027年度に若手教員（40歳代准教授または教授）の補充人事を計画している。今後は、専門領域や担当科目の検討結果に基づき、具体的な候補者のリストアップと絞り込みを行う予定である。(7)

- (注) 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。
 - 【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。
 - 【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6) (7)」と記載してください。
 - 【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。
 - 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に明確に記入**してください。
その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
①時間外窓口の受付時間の変更 平日の時間外窓口の終了時間 22:10	① 平日の時間外窓口の終了時間 20:30 各種手続のオンライン化や教材のペーパーレス化等を図り、直接窓口に来なくてもよいように利便性を高めたことにより、受付時間を短縮した。

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学全体として、FD委員会およびSD委員会（平成29年10月設置）を設置している。 （別添資料：『南山大学ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会規程』『南山大学スタッフ・ディベロップメント（SD）委員会規程』） <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学全体で設置したFD委員会については、各学部で選出された委員および学長に指名された委員により、年6回開催している（令和6年度は4月・6月・9月・12月・1月・2月に開催）。 教職員の参加状況：教員9名、事務職員3名 令和7年度も年6回（4月・6月・9月・12月・1月・2月）開催を予定している。 SD委員会については、学長指名の教員およびFD委員会委員長のほか数名の事務職員が委員となり、令和6年度はメール審議を中心に委員会を10回開催した。令和7年度については年2回開催を予定している。 教職員の参加状況：教員3名、事務職員2名 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学全体のFD委員会では、学生による授業評価のあり方やFDの方策等 SD委員会ではSD企画への共催等 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> FD活動に関するWebページの公開 FD関連図書の購入等 全学FD講演会の開催 実践的FDプログラム（JPFF）オンデマンド講義の受講案内 授業改善のための研修参加補助 報告会、研修会への共催 理工学研究科の授業達成度評価 <p>b 実施方法</p> <p>FDについて</p> <ul style="list-style-type: none"> FD活動に関するWebページ：大学全体として実施した取り組みの紹介 FD関連図書：FDに関連する図書の大学図書館での配架 全学FD講演会：全学FD企画 実践的FDプログラム（JPFF）：オンデマンド講義による研修プログラムの提供 教員の授業改善のための研修参加費用（参加費・交通費等）の補助 <p>SDについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 報告会、研修会：オンラインまたは対面（会場参加） オンライン併用にて実施 <p>理工学研究科のFDについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究科で実施している授業達成度評価の実施結果の分析と改善策の取りまとめを行っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

FDに関する開催状況について

- ・ FD活動に関するWebページ：2025年度にリニューアルし、情報を適宜公開している
- ・ FD関連図書：新規購入図書を追加している
- ・ 全学FD講演会：令和6年度は全4回、全学FD企画（講演会）を実施した。教員の参加は、第1回（4月）175名、第2回（5月）120名、第3回（7月）84名、第4回（11月）46名の参加があった。
- ・ 実践的FDプログラム（JPFF）：令和6年度は教員3名が受講登録を行った。
- ・ 研修参加補助：令和6年度は教員1名に対して授業改善のための研修参加費用の補助をした。

SDIに関する開催状況について（いずれも共催）

- ・ 実践的FDプログラム オンデマンド講義（5月利用開始・翌年3月末終了）
前期後期合わせて6名の教職員から申し込みがあり参加。教員が自らの授業を専門分野と教育学の観点から省察することが出来る知識、技能、態度、特にアクティブ・ラーニングを実践する能力を修得する研修プログラムで、FDに関する分野だけでなく、SDに関する分野もあり、受講を希望するコンテンツを選択して受講した。
- ・ 「教育の質保証」シリーズのうち、以下の回をFD委員会と共催で実施。
第1回：「教育の質保証」の全学的取り組みについて（令和6年4月24日開催）
77名の事務職員が参加。（オンライン実施）
第2回：アセスメントテストの導入について（令和6年5月22日開催）
55名の事務職員が参加。（オンライン実施）
第4回：入学時・卒業時のアンケートから見える「南山の今」（令和6年11月27日開催）
20名の事務職員が参加。（オンライン参加）
後日オンデマンド配信により事務職員5名が視聴。
- ・ 入試報告会について（報告）（令和6年7月3日開催）
188名の教職員が参加。（オンライン実施）
株式会社KEIアドバンス（河合塾グループ）より「2024年度入試結果総括と2025年度入試予測」について、ご報告いただいた。また、株式会社進研アド（ベネッセグループ）より「2024年度入試結果分析および2023年度接触状況分析」についてご報告いただいた。
- ・ 保健センター・大学生生活支援室主催講座について（令和6年10月4日開催）
20名の教職員・学生が参加（オンライン参加）。後日オンデマンド配信により教職員40名が視聴。
青木省三氏（公益財団法人慈恵会精神医学研究所所長／川崎医科大学名誉教授）をお迎えし「発達障害を理解し支援する-ぼくらの中の発達障害-」について講演が行われ学びを深めた。
- ・ SD委員会の一環として、2024年度事務職員等研修のうち以下の研修について、教育職員の参加も可能とした。
『南山学園の建学の理念』（令和6年8月30日）：2名の教育職員が参加。（会場またはオンライン参加）
後日オンデマンド配信により教育職員2名が視聴。
『大学認証評価制度に関する研修』（令和6年10月3日）：1名の教育職員がオンライン参加。
- ・ 「過年度卒業生および就職先企業へのアンケート」結果報告（令和6年11月26日開催）
27名の教職員が参加。（会場参加3名、オンライン参加24名）
本学キャリア支援委員会副委員長（キャリアサポート担当）からの分析結果説明を受け、学務担当副学長より、分析結果をキャリア教育・教学マネジメントにどう活かせるかという観点から総論・講評が行われた。
- ・ 国際センター主催FD・SD講演会（令和7年3月6日開催）
20名の教職員が参加。（会場参加）
本学のさらなる国際化に向けて、令和7年4月1日に設置される「グローバル戦略センター」がどのようなミッションを持ち、どのような役割を果たすのかを議論した。

授業達成度評価について

理工学研究科では、研究指導を除くすべての授業についておおむね3年に1度のペースで授業達成度評価を実施してきた。第1回目の授業で、教員は受講生に対して授業に関連の深いキーワードを示してそれらの理解度について問うアンケートを行う。最終回の授業で再び同じキーワードを示して同様のアンケートを行い、これらの理解度がどの程度深まったのかを調査する。調査結果全体から授業担当教員は授業を総括して報告書を研究科委員会あてに提出する。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 全学的な組織として「FD委員会」を置き、上記の活動内容の結果を踏まえつつ授業改善・教育改善の向上を図るべく積極的にFD活動に取り組んでいる。
- ・ 学生による授業評価の結果に対して、毎年全学的に自己点検・評価を行い、その結果を授業改善に活かすよう、全学の内部質保証に責任を負う「内部質保証委員会」から各部署へ通達をしている。
- ・ 授業達成度評価で得られた数値結果に基づき、授業ごとにPDCAの手順に従って改善を実施している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

理工学研究科ではすべての科目についておおむね3年に1度のペースで授業達成度評価を行っている。機械電子制御工学専攻の科目についても同様に行う計画である。

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員から研究科委員会あて提出された報告書に基づいて、研究科で「大学院生による授業評価実施結果報告書」を取りまとめており、研究科委員会および大学の自己点検・評価委員会にて報告書の内容を報告・審議している。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制
a 委員会の設置状況 該当なし
b 委員会の開催状況（回数や開催日など） 該当なし
c 委員会の審議事項等 該当なし
d その他 該当なし
② 審議状況
a 審議した内容 該当なし
b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況 該当なし
c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況 該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見 理工学研究科機械電子制御工学専攻博士後期課程の運営、教育と研究を、設置の趣旨・目的に沿って進めていきたい。入学者選抜については、全ての種別の選抜試験を計画通り実施する体制は整っている。入学者数については0人(令和7年5月1日現在)であるため入学者増のための施策を立案し実施する(例:社会人学生の積極勧誘など)。 専攻の管理運営については、大学院学則に基づき設置された理工学研究科委員会により計画通り行われている。
② 自己点検・評価報告書
a 公表(予定)時期 ・令和6年度分は、令和7年秋頃公表予定
b 公表方法 ・大学Webページ上に公表予定
③ 認証評価を受ける計画 ・南山大学は、令和2年度に公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審済み。今後は令和9年度に受審予定。

(注)・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合≫

b 公表（予定）時期 [・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

南山大学ファカルティ・ディベロップメント (FD) 委員会規程

(目 的)

第1条 南山大学の建学の理念に基づき、教育活動の質的向上と発展を期して、ファカルティ・ディベロップメント活動の運営および今後のあるべき方向を検討するため、南山大学内部質保証委員会のもとに南山大学ファカルティ・ディベロップメント (FD) 委員会 (以下「委員会」という。) を置く。

(審議事項等)

第2条 委員会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる事項を審議し、FD を推進するための活動を行う。

- 1 FD 推進のための企画および実施に関すること。
- 2 FD に関する報告作成に関すること。
- 3 その他 FD の推進に関すること。

(委員会の構成)

第3条 委員会は、次の各号の委員をもって構成する。

- 1 学部選出の教育職員 各学部 1名
- 2 学長の指名する教育職員および事務職員 若干名
- 3 教学部長
- 4 教学企画課長

② 事務局を教学企画課に置き、委員会事務を担当する。

(委員長等)

第4条 委員長は、前条に定める委員の中から大学評議会の議を経て、学長が委嘱する。

- ② 委員会は、委員長が招集する。
- ③ 委員会に議長を置き、委員長がこれに当たる。
- ④ 委員長に事故あるときは、委員の互選により委員長を代行する者を選出する。
- ⑤ 委員会は、構成員の過半数の出席によって成立し、その議決は、出席委員の過半数をもって決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。
- ⑥ 委員会は、必要があるときは、委員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

(任 期)

第5条 委員長および委員の任期は、2年とする。ただし、補充された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- ② 委員長および委員は、再任を妨げない。

(規程の改正)

第6条 この規程の改廃は、大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

附 則

この規程は、2005年7月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2011年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2017年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2020年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2021年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2024年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2025年4月1日から施行する。

南山大学スタッフ・ディベロップメント（SD）委員会規程

（目 的）

第1条 南山大学の建学の理念に基づく教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、南山大学職員規則第3条に定める職員に対する「大学等の運営に必要な知識・技能を身に付け、能力・資質を向上させるための研修（スタッフ・ディベロップメント。以下「SD」という。）」を行うにあたり、その計画立案および実施等のため、南山大学スタッフ・ディベロップメント（SD）委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（審議事項等）

第2条 委員会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる事項を審議する。

- 1 SDの企画および実施に関すること
- 2 SDに関する報告作成に関すること
- 3 南山学園事務職員等研修との連携・調整に関すること
- 4 ファカルティ・ディベロップメント活動との連携・調整に関すること
- 5 その他SDの推進に関すること

（委員会の構成）

第3条 委員会は、次の各号の委員をもって構成する。

- 1 副学長（総務担当）
- 2 総務・人事部長
- 3 ファカルティ・ディベロップメント委員会委員長
- 4 学長が指名する教育職員および事務職員 若干名

② 事務局を人事課に置き、委員会事務を担当する。

（委員長等）

第4条 委員長は、副学長（総務担当）とする。

- ② 委員会は、委員長が招集する。
- ③ 委員会に議長を置き、委員長がこれに当たる。
- ④ 委員長に事故あるときは、委員の互選により委員長を代行する者を選出する。
- ⑤ 委員会は、構成員の過半数の出席によって成立し、その議決は、出席委員の過半数をもって決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。
- ⑥ 委員会は、必要があるときは、委員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

（任 期）

第5条 委員長および委員の任期は、2年とする。ただし、補充された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- ② 委員長および委員は、再任を妨げない。

（規程の改正）

第6条 この規程の改廃は、大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

附 則

この規程は、2017年10月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2021年4月1日から施行する。